

# 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東  
 コード番号 6181 URL <http://www.p-a.co.jp/>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 茂  
 問合せ先責任者 （役職名）IR担当 （氏名）真瀬 優嘉 TEL 03-5759-2700  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	4,102	7.6	195	△4.7	325	40.6	117	9.4
29年3月期	3,812	4.6	204	△54.1	231	△46.8	107	△62.4

（注）包括利益 30年3月期 117百万円（9.4％） 29年3月期 107百万円（△62.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年3月期	12.15	11.14	15.5	12.8	4.8
29年3月期	11.37	10.13	14.8	10.1	5.4

（注）平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	2,811	852	30.3	85.81
29年3月期	2,263	660	29.1	70.05

（参考）自己資本 30年3月期 850百万円 29年3月期 659百万円

（注）平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	202	△524	374	549
29年3月期	△21	△331	333	497

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,198	8.5	58	49.7	61	△8.3	36	△15.1	3.70
通期	4,381	6.8	269	38.1	276	△15.1	181	54.9	18.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,246,800株	29年3月期	9,823,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	330,829株	29年3月期	409,929株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,660,370株	29年3月期	9,440,140株

- (注) 1. 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（29年3月期409,800株、30年3月期330,700株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期383,003株、30年3月期373,003株）
2. 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,102	△5.3	192	△5.3	323	40.3	115	8.5
29年3月期	3,811	4.6	203	△54.1	230	△46.8	106	△62.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	11.96	10.97
29年3月期	11.28	10.05

(注) 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,813	845	30	85.11
29年3月期	2,243	655	29.2	69.5

(注) 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当社は当事業年度において、「営業外収益」の区分において「補助金収入」に計上している、企業主導型保育事業（整備費）助成金が増加したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。